

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

K D D I 株式会社

(681053)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	営業実績	8
3	対処すべき課題	8
4	経営上の重要な契約等	8
5	研究開発活動	9
第3	設備の状況	11
1	主要な設備の状況	11
2	設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
1	株式等の状況	12
2	株価の推移	18
3	役員の状況	18
第5	経理の状況	19
1	中間連結財務諸表等	20
2	中間財務諸表等	55
第6	提出会社の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月27日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 長谷川 淳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,393,212	1,386,560	1,471,323	2,785,343	2,846,097
経常利益 (百万円)	42,439	148,238	156,275	113,210	274,547
中間(当期)純利益 (百万円)	20,446	85,855	77,841	57,358	117,025
純資産額 (百万円)	856,503	987,152	1,078,698	894,710	1,009,390
総資産額 (百万円)	2,924,883	2,701,107	2,521,546	2,782,038	2,639,580
1株当たり純資産額 (円)	203,129.99	234,270.06	255,641.51	212,222.30	239,514.78
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	4,830.28	20,366.67	18,459.95	13,561.03	27,747.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	20,343.47	18,437.96	—	27,707.64
自己資本比率 (%)	29.3	36.5	42.8	32.2	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194,271	301,702	230,529	526,887	622,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,419	△54,884	△117,389	△221,552	△218,465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△83,819	△205,344	△177,418	△251,363	△328,911
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	64,781	163,485	132,396	121,854	196,518
従業員数 (名)	13,557	13,274	13,098	13,341	13,128

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期中及び第19期は調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益の金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,102,740	1,126,440	1,240,666	2,202,762	2,340,221
経常利益 (百万円)	41,151	128,447	138,907	95,430	231,326
中間(当期)純利益 (百万円)	21,196	69,699	73,562	50,396	90,617
資本金 (百万円)	141,851	141,851	141,851	141,851	141,851
発行済株式総数 (株)	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38
純資産額 (百万円)	951,894	1,056,892	1,136,074	981,732	1,071,464
総資産額 (百万円)	2,439,973	2,345,637	2,331,900	2,360,192	2,340,793
1株当たり純資産額 (円)	225,753.23	250,820.57	269,239.20	232,866.16	254,246.44
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	5,007.59	16,534.32	17,445.03	11,913.95	21,483.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	16,515.49	17,424.26	—	21,452.19
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	895	1,200	3,400	2,095	3,600
自己資本比率 (%)	39.0	45.1	48.7	41.6	45.8
従業員数 (名)	8,996	9,081	9,010	8,957	8,985

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期中の1株当たり中間配当額3,400円には、創業20周年記念配当1,000円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期中及び第19期は調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益の金額が希薄化しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
BBC&ソリューション	5,304
携帯電話	5,760
PHS	818
その他	1,216
合計	13,098

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	9,010
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社などへの出向社員1,107名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成16年9月30日現在の組合員数は4,311名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、貿易黒字の縮小など不透明な部分はあるものの、企業収益の伸び、雇用情勢の改善などを背景に、景気は持続的な回復基調にあります。

この間電気通信業界では、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。本年4月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）及び契約約款が原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社は本年4月に、ソリューション事業本部を「モバイルソリューション事業本部」と「ネットワークソリューション事業本部」に分割するとともに、「コンテンツ・メディア本部」を独立組織とし、今後のソリューション事業を強力に推進するための組織再編を行いました。

また、同月、情報通信市場の急速な環境変化に迅速且つ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、当社の連結子会社であるKDDIテレマーケティング株式会社と株式会社KDDIテレサーブを合併するとともに、10月には、KDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社を合併いたしました。

6月には、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社について、事業の選択と集中の観点を含め最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社に事業譲渡をすることで正式に合意し、10月に譲渡いたしました。

さらに、7月には、今後の携帯電話事業を取り巻く環境の変化が予想される中で、当社グループ戦略に基づいた事業展開を推進するため、連結子会社であるツーカーグループ3社（株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海、株式会社ツーカーホン関西）に関して、「完全子会社化する方針」を決定いたしました。

今後もグループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化や、今後の成長が見込まれる事業分野を強化することで、当社グループのさらなる業績の拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において1,179,126百万円（前年同期比4.8%増）、附帯事業において292,196百万円（前年同期比11.9%増）で、営業収益合計は1,471,323百万円（前年同期比6.1%増）、また、経常利益は156,275百万円（前年同期比5.4%増）、中間純利益は77,841百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定電話通信市場における低廉な料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、a u事業において第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販などでご契約数が増加したことにより、前年同期を上回りました。また、グループ全体にわたる設備投資の徹底した効率化や各種コスト削減の結果、営業利益・経常利益は前年同期を上回りましたが、当中間連結会計期間において、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失20,217百万円を計上したため、中間純利益は前年同期を下回りました。

セグメント別の状況

（B B C & ソリューション）

B B C & ソリューションにつきましては、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、本年5月から、初期費用及び月額利用料を最大2ヶ月間無料とする「DION ADSLまるごと楽しもうキャンペーン！！」を開始し、サービス拡販に向けて積極的な営業活動を行いました。また、8月には、簡単にホームページの作成・更新が可能となるBLOG（ブログ※）サービス「LOVELOG（ラヴログ）」や、親子で楽しめるDIONオリジナルコンテンツの一つとして、「セサミBB[™]」に続き、「うごく！おえかき」のご提供を開始しサービス向上に努めました。

個人のお客様向け「KDDI-IP電話」では、本年5月より、（050～）発携帯電話着の通話料を、全携帯事業者共通料金からa u携帯電話宛17円/60秒（税込17.85円/60秒）、a u携帯電話以外宛18円/60秒（税込18.9円/60秒）へ改定いたしました。同様に、一般加入電話から携帯電話への通話サービス「0077携帯宛電話」の通話料を6月より一部改

定し、シンプルな料金体系として全携帯事業者宛18円/60秒（税込18.9円/60秒）といたしました。さらに、a u携帯電話への通話料については「0077 a u割」のご利用により5%の割引となります。また、携帯電話・PHSからの国際電話割引サービス「001国際モバイルトーク」において、通話料を平均8.6%値下げするなど、料金面での充実を図りました。

※BLOG（ブログ）とは、「WEB」上の「LOG」すなわち「WEBLOG」を略したものです。「WEB」は、ウェブサイトすなわちホームページ、また、「LOG」とは、広い意味で「記録」という意味となります。「WEBLOG」とは、直訳的には、「ホームページ上に書き残す記録」という意味となります。

「KDDI光プラス」では、「光プラス電話」発携帯電話着の通話料について、本年6月より、10円/23秒（税込10.5円/23秒）から10円/30秒（税込10.5円/30秒）へ改定いたしました。

「光プラスTV」においては、基本プランで毎月3本（金から1本、銀から2本）選べる「えらべる〔金/銀〕」の対象ビデオ数を300本以上に拡張するとともに、VOD（ビデオ・オン・デマンド）の新しいコンテンツ（有料）として、TV放送で人気の韓国ドラマ「冬のソナタ」やNHK「大河ドラマ『武田信玄』」、「円谷チャンネル-BB」などを順次提供し、お客様のニーズにお応えいたしました。また、6月より、「DION」及び「KDDI光プラス」をご利用いただいているお客様を対象に、毎月ご応募いただける会員特典懸賞サービス「DION月月（ツキツキ）倶楽部」を開始いたしました。この懸賞サービスは、長くご利用いただいているお客様ほど当選確率が高くなる仕組みを採用し、お客様満足度の向上に努めております。

また、ネットワークゲームシステム「マルチマッチングBB（MMBB）」において、現在「MMBB」に対応している「プレイステーション2」用オンラインゲームソフトの合計会員数（ブロードバンド回線による利用登録者数）が、本年7月末で10万人を突破しました。これは、特にADSLや光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続によりゲームをお楽しみいただけることや、昨年12月に発売された「MMBB」対応ゲームソフト「バイオハザードアウトブレイク」（株式会社カプコン（以下、カプコン））、「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズ」（株式会社バンダイ）に引き続き、本年3月発売の「モンスターハンター」（カプコン）が大変ご好評いただいていることなどによるものです。

今後はさらに、ゲームソフトメーカーとの連携のもと対応ソフトを拡充させるとともに、本年末には韓国においてサービスの提供を開始することについても検討してまいります。

法人のお客様向けサービスでは、本年5月に、IP電話サービス「KDDI-IPフォン」及び「KDDI-IPフォンセントレックス」から携帯電話宛の通話料を10円/30秒（税込10.5円/30秒）から18円/60秒（税込18.9円/60秒）に改定いたしました。また、7月には、法人向け通信サービス「KDDI IP-VPN サービス」において、新規リモートアクセスメニューとして、「SSL-VPN GWサービス※」の提供を開始し、外出先や自宅から企業のイントラネット等にアクセスすることが可能となり、お客様の利便性が向上いたしました。

さらに、8月から、光ファイバーを利用した法人向けサービス「KDDI光ダイレクト」の受付を開始し、10月より、お客様が現在ご利用中の電話番号で高品質なIP電話と超高速インターネット接続サービスが低廉な基本料、通話料でご利用いただけるようになります。

※SSL-VPN（Secure Sockets Layer-Virtual Private Network）

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル「SSL」を利用した仮想的な専用回線。「SSL」は公開鍵暗号や秘密鍵暗号、デジタル証明書、ハッシュ関数などのセキュリティ技術を組み合わせ、通信内容を暗号化し、データの盗聴や改ざん、なりすましを防ぐことができます。

また、当社はこれまで、年々巧妙化するお客様ネットワークへのハッキング等の不正アクセスを24時間365日監視する「KDDIセキュリティ監視サービス」（エコノミー/プレミアム）を提供してまいりましたが、本年4月より、リアルタイムによる脆弱性検査機能及び不正アクセス検知機能を強化したさらに高度なサービスメニュー（プレミアムプラス）を追加いたしました。

当中間連結会計期間のB B C & ソリューションの外部顧客に対する売上高は、固定電話通信市場において音声系収入等が減収した結果、256,546百万円（前年同期比8.1%減）となりました。また、営業利益は3,464百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

(携帯電話)

携帯電話につきましては、a u 事業において、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末がお客様から評価をいただき、本年8月に a u 携帯電話累計のご契約数が1,800万を突破いたしました。

携帯電話端末においては、「CDMA 1X」の新ラインナップとして、本年4月に世界で初めて「BREW®」アプリケーションから、携帯情報機器向けの無線通信技術「Bluetooth (ブルートゥース)™」を操作することが可能となったメガピクセルカメラ搭載の端末を発売し、携帯電話と様々な周辺機器とをワイヤレスで通信する新しいソリューションの展開が可能となりました。また、6月には、オートフォーカス対応320万画素カメラを搭載し、ステレオ再生のEZ「着うた®」に対応した端末や大容量の情報のコード化が可能な「2次元コード」との連携でより使いやすくなった「EZナビウォーク」機能を搭載した端末を発売いたしました。

「CDMA 1X WIN」の新ラインナップとしては、7月より、ブロードバンドケータイをさらに進化させた3機種を順次発売、すべての機種にメガピクセル以上のカメラを搭載し、EZアプリ「BREW®」にも対応いたしました。これによりロールプレイングゲームの代表作である「ドラゴンクエスト」・「ファイナルファンタジー」(提供：株式会社スクウェア・エニックス)などの大容量アプリケーションがご利用可能となりました。また、「CDMA 1X WIN」で初となる「EZナビウォーク」、FMラジオ対応機種も登場するなど、機能の向上、コンテンツの充実を図り、ビジュアル、リッチコンテンツ、音楽をより楽しくご利用いただけるようになりました。

また、「CDMA 1X WIN」の専用コンテンツである「EZチャンネル」の番組について、お客様からの幅広いニーズにお応えするため、定期的に番組再編を行い、今まで以上にバラエティに富んだ魅力ある番組をお楽しみいただけるようになりました。

さらに、a u 携帯電話のインターネット接続サービス「EZweb」公式サイトにおいて商品購入する際に、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「プレミアムEZ回収代行」サービスについて、本年6月より同サービスを「まとめて a u 支払い」と改称し、本格サービスとしてご提供を開始いたしました。このサービスのご提供により、「EZweb」にご契約のお客様は、パスワードの入力操作のみで快適なショッピングをお楽しみいただくことが可能となりました。

その他サービス面では、5月に、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT (グローバルパスポート)」において、新たに音声ローミングサービスの提供エリアを米国約260都市及びカナダの14都市に拡大いたしました。これにより、米国での利用可能エリアは、アラスカ州を除く全ての州となり、合計約660都市と大きく拡大いたしました。さらに、韓国SKテレコムとの業務提携により、韓国での音声通話に加えて、新たにEメールの送受信などご利用いただけるデータローミングサービスの提供を開始するなど、利便性の向上に努めました。

料金面においては、6月に、cdmaOne・CDMA 1Xのポケット通信料割引サービス「ポケット割」について、定額料を1,200円/月(税込1,260円)から1,000円/月(税込1,050円)に、無料通話料を800円/月(税込840円)から1,000円/月(税込1,050円)に改定いたしました。

また、8月には、定額料4,200円/月(税込4,410円)のお支払いでEZweb・Eメールが使い放題となる「CDMA 1X WIN」のポケット通信料定額サービス「EZフラット」について、1ヶ月間のご利用が40,000パケットまでは2,000円/月(税込2,100円)の定額で、また、84,000パケット以上は4,200円(税込4,410円)の定額で使い放題となるよう提供条件の改定を行うとともに、サービス名称を「ダブル定額」に改称いたしました。

あわせて、定額料1,200円/月(税込1,260円)のお支払いでポケット通信料を0.1円/パケット(税込0.105円)に割引する「ポケット割WIN」について、定額料を1,000円/月(税込1,050円)に、ポケット通信料を0.08円/パケット(税込0.084円)に値下げし、これまで以上に幅広い層のお客様に「定額生活」をお楽しみいただけるようになりました。

ツーカー事業につきましては、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、音声とメールのご利用が中心のお客様向けに、「機能」「デザイン」「料金」や「サービス」など、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。また、通話品質の改善・強化を行い、さらにクリアな音質を追求し、事業展開を図ってまいりました。

その一環として、「ケータイは通話とメールで十分」というお客様向けに、単に機能を絞っただけでなく、携帯電話に本来求められる、携帯しやすいデザイン、長い連続待受時間、使い勝手のよい操作性にこだわった端末を6月から発売いたしました。

お客様からご好評いただいている「骨伝導方式スピーカー」搭載の端末については、一部の店舗にて、実際に骨伝導の音声をご体感いただくことを可能とするなど、お客様へのサービス面での充実に努めました。

当中間連結会計期間の携帯電話の外部顧客に対する売上高は、a u 事業において第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販などご契約数が増加したことにより、1,118,567百万円（前年同期比12.0%増）となり、営業利益は153,555百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

（PHS）

PHSにつきましては、お客様満足度の向上を第一とし、引き続きデータ通信サービスのさらなる品質向上とサービスエリアの拡大に努め、定額制データ通信サービス「AirH」を主軸に積極的な営業活動を推進した結果、本年4月に「AirH」をご契約のお客様が100万人を突破いたしました。

本年5月には、会社やご自宅のパソコンで閲覧いただけるHTML（パソコン用）サイトも閲覧可能なインターネットブラウザ「Opera」を搭載した「AirH PHONE」のご提供を開始するなど、データ通信サービスにおけるお客様のさらなる利便性の向上に努めました。

当中間連結会計期間のPHSの外部顧客に対する売上高は、データ通信による収益が堅調に推移したものの、音声通話からデータ通信への移行により音声通話を中心としたご契約が減少したことに伴い、85,386百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は5,476百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、急速な環境変化に迅速且つ的確に対応し、グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編成を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化することで売上拡大を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、10,823百万円（前年同期比23.4%減）となり、営業損失は1,234百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ71,173百万円減少し、230,529百万円の収入となりました。これは主に、前連結会計年度におけるa u事業の業績好調による法人税等の支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ62,505百万円支出が増加し、117,389百万円の支出となりました。これは主に、a u事業の「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のための無線基地局及び交換設備等の新設・増設等により設備投資が増加し、また、前中間連結会計期間には投資有価証券の売却による収入があったことによります。

上記の結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ133,678百万円減少し、113,139百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の返済、配当金の支払等を実施しましたが、前中間連結会計期間には社債の償還があったことにより、前中間連結会計期間に比べ27,925百万円支出が減少し、177,418百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ64,121百万円減少し、132,396百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との合計であります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
BBC&ソリューション	256,546	△8.1
携帯電話	1,118,567	12.0
PHS	85,386	△9.3
その他	10,823	△23.4
合計	1,471,323	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(子会社の事業譲渡)

当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社（平成16年10月5日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更、以下「DDIポケット」という）のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

それにより、DDIポケットは平成16年10月1日に会社分割を実施し、平成16年10月15日に受皿会社の株式を譲渡しております。

本件の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（2 中間財務諸表等）の重要な後発事象」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンド インフラ・アクセス、新世代移動通信、ユビキタス、セキュリティ、マルチメディア・アプリケーションの5大重点技術を中心に、事業に直接寄与する研究開発、中期経営戦略に対応した戦略的重点研究開発、さらには、当社グループの基礎技術基盤を担うための長期的視点に立った最先端技術の研究開発まで、短期、中期、長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当中間連結会計期間における研究開発費は3,830百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

1. ブロードバンド インフラ・アクセス技術

「光プラスTV」やテレビ中継サービスにおいて、運用コストの低減とサービス品質の向上を目的として、伝送された映像を遠隔で監視するシステムの研究開発を推進しました。これまでは、システムをハードウェアに実装していましたが、すべてソフトウェアで実現できるよう方式を改良し、低コストで多チャンネルの同時監視が可能になりました。

「光プラスTV」などのサービスにおいて、放送コンテンツを配信するネットワークを高信頼で安価に構築することを目的として、「無瞬断IPマルチキャスト配信システム」を開発しました。このシステムは、放送配信用のサーバや端末実装を一切変更せずに、世界で初めてマルチキャスト配信の無瞬断化を実現しており、PC-UNIXのような比較的安価なシステム上にも実装可能です。

米国で開催された展示会Supercomm2004において、GMPLS (Generalized Multi-Protocol Label Switching) 技術やプロトコル変換技術を用いて、世界各国のキャリアと相互接続のデモを行いました。このデモでは、参加キャリアの中で最も多い8本のパスを設定し、高い相互接続性を実証しました。

2. 新世代移動通信技術

KDDI研究所のYRPリサーチセンター (YRP3番館) に実験基地局装置を設置し、第3世代以降の移動通信技術の研究開発、2GHz帯CDMA2000 1xEV-DOシステムを活用した新世代移動通信用無線・ネットワーク技術に関する研究開発を推進しました。

メトロポリタン規模のエリアをカバーし、高速無線アクセスも収容する高速モバイルネットワークシステムの研究開発を進めました。このシステムでは、端末数が増加しても移動管理ノードがボトルネックとならず、インターネットとスケラブルな接続が可能になります。また、高速でハンドオフする機能により通信断時間を約10分の1に短縮でき、ストリーミング型のアプリケーションにも対応できることを示しました。

3. ユビキタス技術

ADSLサービスの初期導入時に、煩雑なPCやADSLモデムの設定からお客様を解放して確実に接続できるよう「DIONらくらく設定ツール」と「超かんたんモデム」を開発しました。これらは、世界標準のUniversal Plug and Play (UPnP)を基本に、実用性を高める独自の手法を導入しており、ADSLモデム、ブロードバンドルータ、無線LAN、IP電話、電子メールなどが自動で設定できます。また、モデムのファームウェアや無線LANドライバソフトウェアを最新版に自動更新する機能も持ち、40余りの項目を15分程度で自動的に設定できます。

地図などの位置に関する情報を重ねて表示する機能を実装したgoSVGブラウザの研究開発を進めました。このブラウザは、WWWコンソーシアムで標準化されたSVG 1.1 Tinyプロファイルを基に、位置情報サービス向けに拡張したgoSVG仕様に対応したもので、「BREW法人アプリ登録制度」で電話番号を登録されたお客様は、ダウンロードして利用することができます。

4. セキュリティ技術

EZ「着うた®」のような携帯電話にダウンロードした著作権のあるコンテンツを、機種変更した後も継続して利用できるようにするための著作権管理方式を開発し、今夏モデルの2機種に初めて標準搭載しました。

携帯電話に音声認識機能を導入することを目的として、分散型音声認識(DSR)を用いたマルチモーダルなアプリケーションを提供するプラットフォームを試験的に構築しました。音声入力による乗り換え案内等の音声認識アプリケーションをこのプラットフォームで評価した結果、高いポテンシャルを持つことが実証され、商用化に向けた検討を開始しました。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

映像伝送サービスにおける伝送遅延を低減するため、符号化・伝送技術について引き続き研究を進めました。その結果、JPEG2000符号化技術をベースに当社独自の映像符号化の最適化技術やIPネットワーク技術によって、コーデック遅延

50m秒以内という超低遅延を実現したコーデックを開発しました。

コンテンツの効率的な閲覧・検索への応用を目指して、符号化されたマルチメディア情報から自動的に要約を生成する技術の研究を進めました。その結果、長時間の番組・コンテンツから、映像・音声といった複数メディアの内容を解析し、特徴を捉えて高精度なシーンを抽出する技術、またシーンの分割や特徴量の計測・解析を効率的に行う技術等を確立して、自動でかつ高速に要約が生成できることを実証しました。

高度なコンテンツ預かりサービスなどを提供する上での基盤技術として、ビデオコンテンツから検索や要約、推薦に使用するメタデータ（MPEG7）を自動的に生成する技術の研究を進めました。研究成果の競争力を検証するため、国際的なビデオ検索コンテストであるTRECVID2004に参加し、話題分割のジャンルでは第1位を獲得しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(BBC&ソリューション)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
データ系設備	11,236
音声系設備	660
伝送路設備	4,154
その他の電気通信設備	2,698
合 計	18,749

(携帯電話)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	53,425
交換局設備	21,845
データ系設備	5,452
その他の電気通信設備	8,592
合 計	89,316

(PHS)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	2,440
制御局設備	1,740
その他の電気通信設備	863
合 計	5,045

(3) 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月27日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,240,880.38	4,240,880.38	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	4,240,880.38	4,240,880.38	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	13,434(注)1	11,928(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,434	11,928
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 368,596 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368,596 資本組入額 184,298	同左
新株予約権の行使の条件(注)3	<p>1. 権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。</p> <p>2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>4. この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年8月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

② 平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,800(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 598,400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 598,400 資本組入額 299,200	同左
新株予約権の行使の条件(注) 3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。 4. この他の条件は、当社第19期定時株主総会決議及び平成15年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

③ 平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	905(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	905	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 655,653 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655,653 資本組入額 327,827	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。 4. この他の条件は、当社第20期定時株主総会決議及び平成16年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成16年6月24日の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を一部変更し、記載のとおりとなっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	4,240,880.38	—	141,851	—	304,189

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,675.87	13.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,425.23	11.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	319,968.00	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	290,967.00	6.86
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	125,999.00	2.97
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	87,116.00	2.05
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	72,641.45	1.71
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	56,340.55	1.32
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	54,608.24	1.28
ジェービーモルガンチェース オープンハイマーファンズ ジャスデックアカウント(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	CHASESIDE. BOURNEMOUTH. DORSET. BH7 7DB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	47,360.00	1.11
計	—	2,125,101.34	50.10

(注) フィデリティ投信株式会社から平成16年7月15日付で提出された大量保有報告書により、平成16年6月30日現在で217,259株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当社が平成16年7月15日付で送付を受けた大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー
保有株券等の数	217,259株
株券等保有割合	5.12%

なお、上記住所につきましては、平成16年10月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により報告のあった住所を記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,306	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,209,337	4,209,337	—
端株	普通株式 10,237.38	—	—
発行済株式総数	4,240,880.38	—	—
総株主の議決権	—	4,209,337	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が369株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数369個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	21,306	—	21,306	0.50
計	—	21,306	—	21,306	0.50

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (千円)	665	672	648	632	561	559
最低 (千円)	583	587	594	561	507	508

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の「中間連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の「中間連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1 機械設備		776,270		757,565		786,631	
2 空中線設備		235,320		219,816		219,586	
3 市外線路設備		29,241		25,758		28,172	
4 土木設備		55,033		52,872		54,131	
5 海底線設備		80,344		53,994		71,042	
6 建物		194,902		164,158		167,900	
7 構築物		42,368		33,942		34,787	
8 土地		51,390		49,112		49,164	
9 建設仮勘定		86,360		66,531		49,237	
10 その他の有形固定資産		25,380		22,692		24,796	
有形固定資産合計		1,576,611	58.4	1,446,445	57.4	1,485,452	56.3
(2) 無形固定資産							
1 施設利用権		25,834		24,086		24,928	
2 ソフトウェア		166,095		140,097		151,202	
3 連結調整勘定		55,440		51,557		53,478	
4 その他の無形固定資産		10,821		9,401		10,041	
無形固定資産合計		258,191	9.5	225,142	8.9	239,650	9.1
電気通信事業固定資産合計		1,834,803	67.9	1,671,587	66.3	1,725,103	65.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
B 附帯事業固定資産	※1,3						
(1) 有形固定資産		36,731		33,487		34,325	
(2) 無形固定資産		4,956		3,137		5,019	
附帯事業固定資産合計		41,688	1.5	36,624	1.5	39,344	1.5
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		40,265		34,442		36,830	
2 関係会社投資		9,293		9,510		9,489	
3 長期前払費用		68,203		55,596		63,889	
4 繰延税金資産		10,367		17,385		13,687	
5 敷金・保証金		42,732		35,975		36,137	
6 その他の投資及びその他の資産		28,500		30,478		28,496	
貸倒引当金		△11,377		△11,510		△11,074	
投資その他の資産合計		187,985	7.0	171,877	6.8	177,455	6.7
固定資産合計		2,064,476	76.4	1,880,090	74.6	1,941,903	73.6
II 流動資産	※3						
1 現金及び預金		163,394		111,244		149,149	
2 受取手形及び売掛金		357,499		372,326		367,214	
3 未収入金		23,289		19,789		37,926	
4 有価証券		—		23,160		47,836	
5 貯蔵品		54,898		75,547		63,399	
6 繰延税金資産		27,113		27,504		31,087	
7 その他の流動資産		31,463		30,407		21,429	
貸倒引当金		△21,027		△18,524		△20,365	
流動資産合計		636,631	23.6	641,456	25.4	697,677	26.4
資産合計	2,701,107	100.0	2,521,546	100.0	2,639,580	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 固定負債								
1 社債	※3	343,737		288,362		328,550		
2 長期借入金	※3	709,082		460,993		567,364		
3 退職給付引当金		27,922		21,427		28,205		
4 ポイントサービス 引当金		17,966		20,027		17,859		
5 その他の固定負債		21,262		15,897		17,943		
固定負債合計		1,119,971	41.5	806,708	32.0	959,922	36.4	
II 流動負債								
1 1年以内に期限到 来の固定負債	※3	234,929		256,730		277,003		
2 支払手形及び買掛 金		57,486		57,125		81,369		
3 短期借入金		5,618		3,461		4,276		
4 未払金		176,037		195,850		168,547		
5 未払費用		16,864		10,427		16,762		
6 未払法人税等		50,282		56,549		65,771		
7 賞与引当金		12,300		12,226		13,590		
8 その他の流動負債		22,935		22,518		23,088		
流動負債合計		576,454	21.3	614,889	24.4	650,410	24.6	
負債合計		1,696,425	62.8	1,421,598	56.4	1,610,332	61.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,529	0.7	21,250	0.8	19,857	0.8	
(資本の部)								
I 資本金		141,851	5.2	141,851	5.6	141,851	5.4	
II 資本剰余金		304,190	11.3	304,189	12.1	304,189	11.5	
III 利益剰余金		537,551	19.9	631,166	25.0	563,678	21.4	
IV その他有価証券評価差 額金		13,292	0.5	11,161	0.4	11,977	0.4	
V 為替換算調整勘定		991	0.0	△1,191	△0.0	△1,645	△0.1	
VI 自己株式		△10,726	△0.4	△8,479	△0.3	△10,661	△0.4	
資本合計		987,152	36.5	1,078,698	42.8	1,009,390	38.2	
負債、少数株主持 分及び資本合計		2,701,107	100.0	2,521,546	100.0	2,639,580	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
経常損益の部 (営業損益の部)								
I 電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益				1,179,126	80.1			
1 音声伝送収入		743,932		—		1,468,961		
2 データ伝送収入		297,575		—		635,321		
3 専用収入		43,301		—		82,501		
4 電報収入		15		—		31		
5 その他の収入		40,619	1,125,444	81.2	—	81,910	2,268,725	
(2) 営業費用								
1 営業費		451,742		499,008		939,147		
2 運用費		583		705		1,148		
3 施設保全費		83,672		81,611		165,446		
4 共通費		985		892		2,044		
5 管理費		32,781		32,122		64,346		
6 試験研究費		2,573		3,218		6,574		
7 減価償却費		179,602		179,023		359,529		
8 固定資産除却費		7,969		6,452		30,688		
9 通信設備使用料		204,953		201,582		393,420		
10 租税公課		13,120	977,986	70.5	14,691	1,019,308	69.3	
電気通信事業営業利益			147,457	10.7	159,818	10.8	278,160	9.8
II 附帯事業営業損益								
(1) 営業収益			261,115	18.8	292,196	19.9	577,372	20.3
(2) 営業費用			250,343	18.1	289,588	19.7	563,428	19.8
附帯事業営業利益			10,772	0.7	2,608	0.2	13,943	0.5
営業利益			158,230	11.4	162,427	11.0	292,104	10.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
(営業外損益の部)								
Ⅲ 営業外収益								
1 受取利息		312		257		594		
2 受取手数料		428		327		825		
3 持分法による投資 利益		578		576		1,439		
4 償却債権取立益		538		541		1,097		
5 匿名組合分配金収 入		2,764		3,040		5,690		
6 雑収入		4,127	8,749	3,667	8,411	7,966	17,614	0.6
Ⅳ 営業外費用								
1 支払利息		15,056		11,546		27,762		
2 為替差損		432		—		1,321		
3 雑支出		3,251	18,740	3,016	14,563	6,086	35,170	1.3
経常利益			148,238		156,275		274,547	9.6
特別損益の部								
Ⅰ 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	389		—		2,903		
2 投資有価証券売却 益		—		126		5,588		
3 厚生年金基金代行 部分返上益		3,961		—		3,961		
4 損害賠償金		2,664	7,015	—	126	2,664	15,117	0.5
Ⅱ 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	—		412		847		
2 固定資産除却損	※3	—		—		79,861		
3 減損損失	※4	—		20,217		—		
4 投資有価証券売却 損		10,701		—		11,185		
5 投資有価証券評価 損		1,080		259		1,438		
6 リース解約損		—	11,782	—	20,889	4,232	97,565	3.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			143,472		135,512		192,100	6.7
法人税等		50,233		—		72,063		
法人税、住民税及 び事業税		—		53,458		—		
法人税等調整額		4,040	54,274	472	53,930	△2,913	69,150	2.4
少数株主利益			3,343		3,740		5,925	0.2
中間(当期) 純利 益			85,855		77,841		117,025	4.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			304,189	304,189			304,189
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1	1	—	—	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			304,190		304,189		304,189
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			456,827		563,678		456,827
II 利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		85,855		77,841		117,025	
2 持分法適用関連会社 減少による増加高		—	85,855	—	77,841	20	117,045
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		5,058		10,113		10,115	
2 役員賞与 （うち監査役分）		70 (11)		78 (13)		70 (11)	
3 自己株式処分差損		—		162		7	
4 連結子会社の増加に よる減少高		0	5,130	—	10,354	0	10,194
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			537,551		631,166		563,678

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		143,472	135,512	192,100
2 減価償却費		183,255	183,307	365,700
3 減損損失		—	20,217	—
4 連結調整勘定償却額		1,769	2,076	3,654
5 固定資産売却損益		—	332	△2,028
6 固定資産除却費		7,869	6,041	100,877
7 貸倒引当金の増加額又は減少額		1,125	△1,411	198
8 退職給付引当金の減少額		△4,312	△133	△4,028
9 受取利息及び受取配当金		△395	△364	△723
10 支払利息		15,056	11,546	27,762
11 持分法による投資利益		△578	△576	△1,439
12 投資有価証券売却損益		10,671	△119	5,594
13 投資有価証券評価損		1,080	265	1,438
14 ポイントサービス引当金の増加額		2,255	2,167	2,148
15 前払年金費用の増加額又は減少額		4,231	△1,008	4,856
16 売上債権の増加額又は減少額		3,993	10,597	△21,359
17 たな卸資産の増加額		△275	△13,793	△10,015
18 仕入債務の増加額又は減少額		△18,611	△24,307	5,625
19 未払金の減少額		△18,631	△9,228	△11,482
20 未払費用の減少額		△2,457	△6,002	△1,905
21 その他		△2,508	△9,260	9,981
小計		327,011	305,861	666,955
22 利息及び配当金の受取額		609	842	1,169
23 利息の支払額		△15,684	△11,924	△28,891
24 法人税等の支払額		△10,233	△64,251	△16,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,702	230,529	622,697

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△52,930	△90,055	△197,594
2 有形固定資産の売却による収入		570	574	4,898
3 無形固定資産の取得による支出		△18,845	△19,725	△48,130
4 投資有価証券の取得による支出		△464	△100	△867
5 投資有価証券の売却による収入		22,895	998	29,127
6 関係会社への投資による支出		△892	△2,487	△892
7 長期前払費用の増加による支出		△2,650	△4,745	△9,121
8 その他		△2,566	△1,848	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,884	△117,389	△218,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		△395	△944	△1,500
2 長期借入れによる収入		8,000	—	8,000
3 長期借入金の返済による支出		△170,809	△165,021	△284,787
4 長期未払金の返済による支出		△4,041	△3,098	△7,029
5 社債の発行による収入		18,000	—	18,000
6 社債の償還による支出		△50,187	△187	△50,375
7 自己株式の取得による支出		△1,175	△109	△1,277
8 配当金の支払額		△5,058	△10,106	△10,113
9 少数株主への配当金の支払額		△54	△80	△87
10 少数株主からの払込額		1,061	—	1,166
11 その他		△685	2,129	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,344	△177,418	△328,911
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		147	157	△667
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		41,621	△64,121	74,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		121,854	196,518	121,854
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		9	—	9
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	163,485	132,396	196,518

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 61社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話㈱、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット㈱、㈱KCOM、KMN ㈱、ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱、㈱Kソリューション、㈱KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S. A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増加 KWILL CORPORATION ・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加 ㈱ツーカーサービス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話㈱、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット㈱、㈱KCOM、KMN ㈱、ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱、㈱Kソリューション、㈱KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S. A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(除外) ・子会社再編により1社減少 KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレサーブは、平成16年4月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話㈱、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット㈱、㈱KCOM、KMN ㈱、ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱、㈱Kソリューション、㈱KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S. A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増加 KWILL CORPORATION ・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加 ㈱ツーカーサービス (除外) ・保有株式の売却により1社減少 TELEHOUSE SUISSE S. A.</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、MOBICOM CORPORATION (新規) ・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加 アンバサンド・ブロードバンド㈱ (除外) ・会社清算により1社減少 NKJ EUROPE LTD. ・持分比率の減少により1社減少 ㈱アットマーク・ナレッジ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他) は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、MOBICOM CORPORATION (新規) ・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加 アンバサンド・ブロードバンド㈱ (除外) ・会社清算により1社減少 NKJ EUROPE LTD. ・持分比率の減少により1社減少 ㈱アットマーク・ナレッジ ・取締役の派遣がなくなり、同社への重要な影響を及ぼし得なくなったことにより1社減少 ファイバーラボ㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他) は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等34社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社)</p> <p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業 ……………定率法</p> <p>移動体事業……………定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 ……………定額法</p> <p>(連結子会社)</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年</p> <p>市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社)</p> <p>機械設備</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(連結子会社)</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社)</p> <p>機械設備</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(連結子会社)</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産……同左 同左</p>	<p>（追加情報）</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>当連結会計年度より当社における海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。</p> <p>光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量当たりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。</p> <p>このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当連結会計年度下半期より顕著となっているため変更したものです。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,465百万円増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、上記の状況が当連結会計年度下半期に判明し、当連結会計年度下半期から変更しておりますので、当中間連結会計期間は従来の耐用年数によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の耐用年数によった場合に比べて、電気通信事業営業費用が2,252百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（平成15年4月1日付）を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において厚生年金基金代行部分返上益3,961百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は、6,887百万円であります。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（平成15年4月1日付）を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益3,961百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,480百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>③ ポイントサービス引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左						

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間連結会計期間から 同会計基準及び同適用指針を適用して おります。これにより税金等調整前中 間純利益が20,217百万円減少しており ます。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則に 基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日														
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「有価証券」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「有価証券」の金額は、376百万円であります。</p>														
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当中間連結会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当中間連結会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td style="text-align: right;">725,472</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td style="text-align: right;">379,517</td> </tr> <tr> <td>専用収入</td> <td style="text-align: right;">33,298</td> </tr> <tr> <td>電報収入</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">40,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,179,126</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	音声伝送収入	725,472	データ伝送収入	379,517	専用収入	33,298	電報収入	12	その他の収入	40,825	合計	1,179,126
区分	金額 (百万円)														
音声伝送収入	725,472														
データ伝送収入	379,517														
専用収入	33,298														
電報収入	12														
その他の収入	40,825														
合計	1,179,126														
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、△3百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>														

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,031,685百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[ケーブルシステム供給契約に対する保証]</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)</p> <p style="text-align: right;">135,840百万円</p> <p>[借入金に対する債務保証等]</p> <p>MOBICOM CORPORATION 123百万円</p> <p>[事務所賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 634百万円</p> <hr/> <p>合計 136,598百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務)</p> <p style="text-align: right;">(US\$1,200百万)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">30,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,019,401百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[ケーブルシステム供給契約に対する保証]</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)</p> <p style="text-align: right;">130,049百万円</p> <p>[事務所賃貸契約に対する保証等]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 399百万円</p> <hr/> <p>合計 130,449百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務)</p> <p style="text-align: right;">(US\$1,147百万他)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">30,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,903,746百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[ケーブルシステム供給契約に対する保証]</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)</p> <p style="text-align: right;">129,203百万円</p> <p>[事務所賃貸契約に対する保証等]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 579百万円</p> <hr/> <p>合計 129,782百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務)</p> <p style="text-align: right;">(US\$1,199百万他)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">30,000百万円</p>
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>機械設備 1,325百万円</p> <p>市外線路設備 4,514百万円</p> <p>土木設備 16,643百万円</p> <p>建物 4,735百万円</p> <p>工具、器具及び備品 10百万円</p> <hr/> <p>小計 27,229百万円</p> <p>(2) 現金及び預金 424百万円</p> <hr/> <p>合計 27,653百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 13,358百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 3,514百万円</p> <p>ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 424百万円</p> <hr/> <p>合計 17,296百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しておりません。</p> <p>社債 109,800百万円</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>機械設備 1,189百万円</p> <p>市外線路設備 2,892百万円</p> <p>土木設備 15,697百万円</p> <p>建物 4,353百万円</p> <p>その他の有形固定資産 7百万円</p> <hr/> <p>小計 24,141百万円</p> <p>(2) 現金及び預金 46百万円</p> <hr/> <p>合計 24,188百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 9,874百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 3,484百万円</p> <p>ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46百万円</p> <hr/> <p>合計 13,404百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 109,800百万円</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>機械設備 1,210百万円</p> <p>市外線路設備 3,645百万円</p> <p>土木設備 16,183百万円</p> <p>建物 4,469百万円</p> <p>その他の有形固定資産 8百万円</p> <hr/> <p>小計 25,518百万円</p> <p>(2) 現金及び預金 46百万円</p> <hr/> <p>合計 25,565百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 11,601百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 3,514百万円</p> <p>ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46百万円</p> <hr/> <p>合計 15,161百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 109,800百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																						
<p>※1 固定資産売却益は、社宅売却等に伴う不動産売却益373百万円、その他の資産売却益15百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損355百万円、その他の不動産売却損57百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="571 875 999 1240"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル及び 陸揚中継所他</td> <td>電気通信 事業</td> <td>海底線設 備、機械 設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)</td> <td>賃貸用資 産等</td> <td>施設利用 権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあつて、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20,217百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,065百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他3,488百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 海底ケーブル及び 陸揚中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886	ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258	<p>※1 固定資産売却益は、目黒ビル売却益2,385百万円、その他の不動産売却益517百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、社宅・寮売却に伴う不動産売却損422百万円、その他の不動産売却損425百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1062 548 1433 722"> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>18,910百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>17,433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,087百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,599百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,030百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p>	機械設備	18,910百万円	空中線設備	17,433百万円	建物	24,087百万円	その他	17,599百万円	合計	78,030百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																					
KDDI(株) 海底ケーブル及び 陸揚中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886																					
ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258																					
機械設備	18,910百万円																							
空中線設備	17,433百万円																							
建物	24,087百万円																							
その他	17,599百万円																							
合計	78,030百万円																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">163,394百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,770百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△280百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163,485百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	163,394百万円	有価証券勘定	376百万円	計	163,770百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△280百万円	MMF及びCP以外の有価証券	△4百万円	現金及び現金同等物	163,485百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">111,244百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,404百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△508百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP(満期日まで3か月以内)以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,396百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,244百万円	有価証券勘定	23,160百万円	計	134,404百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△508百万円	MMF及びCP(満期日まで3か月以内)以外の有価証券	△1,499百万円	現金及び現金同等物	132,396百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,149百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,836百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,986百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△467百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,518百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,149百万円	有価証券勘定	47,836百万円	計	196,986百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△467百万円	現金及び現金同等物	196,518百万円
現金及び預金勘定	163,394百万円																																			
有価証券勘定	376百万円																																			
計	163,770百万円																																			
預入期間が3か月超の定期預金	△280百万円																																			
MMF及びCP以外の有価証券	△4百万円																																			
現金及び現金同等物	163,485百万円																																			
現金及び預金勘定	111,244百万円																																			
有価証券勘定	23,160百万円																																			
計	134,404百万円																																			
預入期間が3か月超の定期預金	△508百万円																																			
MMF及びCP(満期日まで3か月以内)以外の有価証券	△1,499百万円																																			
現金及び現金同等物	132,396百万円																																			
現金及び預金勘定	149,149百万円																																			
有価証券勘定	47,836百万円																																			
計	196,986百万円																																			
預入期間が3か月超の定期預金	△467百万円																																			
現金及び現金同等物	196,518百万円																																			

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>71,426</td> <td>38,152</td> <td>33,274</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>214</td> <td>111</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,907</td> <td>24,101</td> <td>18,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,671</td> <td>860</td> <td>3,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,221</td> <td>63,226</td> <td>55,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	71,426	38,152	33,274	車両	214	111	103	工具、器具及び備品	42,907	24,101	18,806	その他	4,671	860	3,811	合計	119,221	63,226	55,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>72,076</td> <td>50,226</td> <td>21,849</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>276</td> <td>132</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,142</td> <td>26,444</td> <td>13,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,964</td> <td>1,493</td> <td>3,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,459</td> <td>78,297</td> <td>39,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	72,076	50,226	21,849	車両	276	132	143	工具、器具及び備品	40,142	26,444	13,697	その他	4,964	1,493	3,470	合計	117,459	78,297	39,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>71,822</td> <td>43,873</td> <td>27,948</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>197</td> <td>109</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,828</td> <td>23,901</td> <td>16,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,753</td> <td>1,158</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,600</td> <td>69,043</td> <td>48,556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	71,822	43,873	27,948	車両	197	109	87	工具、器具及び備品	40,828	23,901	16,926	その他	4,753	1,158	3,594	合計	117,600	69,043	48,556
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	71,426	38,152	33,274																																																																							
車両	214	111	103																																																																							
工具、器具及び備品	42,907	24,101	18,806																																																																							
その他	4,671	860	3,811																																																																							
合計	119,221	63,226	55,995																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	72,076	50,226	21,849																																																																							
車両	276	132	143																																																																							
工具、器具及び備品	40,142	26,444	13,697																																																																							
その他	4,964	1,493	3,470																																																																							
合計	117,459	78,297	39,162																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	71,822	43,873	27,948																																																																							
車両	197	109	87																																																																							
工具、器具及び備品	40,828	23,901	16,926																																																																							
その他	4,753	1,158	3,594																																																																							
合計	117,600	69,043	48,556																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,995百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	22,201百万円	1年超	33,793百万円	合計	55,995百万円	支払リース料	14,143百万円	減価償却費相当額	14,143百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	19,397百万円	1年超	19,765百万円	合計	39,162百万円	支払リース料	11,486百万円	減価償却費相当額	11,486百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,556百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,856百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	21,273百万円	1年超	27,283百万円	合計	48,556百万円	支払リース料	25,856百万円	減価償却費相当額	25,856百万円																																										
1年内	22,201百万円																																																																									
1年超	33,793百万円																																																																									
合計	55,995百万円																																																																									
支払リース料	14,143百万円																																																																									
減価償却費相当額	14,143百万円																																																																									
1年内	19,397百万円																																																																									
1年超	19,765百万円																																																																									
合計	39,162百万円																																																																									
支払リース料	11,486百万円																																																																									
減価償却費相当額	11,486百万円																																																																									
1年内	21,273百万円																																																																									
1年超	27,283百万円																																																																									
合計	48,556百万円																																																																									
支払リース料	25,856百万円																																																																									
減価償却費相当額	25,856百万円																																																																									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,019百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,036百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,016百万円	1年超	92,019百万円	合計	113,036百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,326百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,224百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,898百万円	1年超	66,326百万円	合計	85,224百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,671百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,472百万円	1年超	77,198百万円	合計	96,671百万円																																																						
1年内	21,016百万円																																																																									
1年超	92,019百万円																																																																									
合計	113,036百万円																																																																									
1年内	18,898百万円																																																																									
1年超	66,326百万円																																																																									
合計	85,224百万円																																																																									
1年内	19,472百万円																																																																									
1年超	77,198百万円																																																																									
合計	96,671百万円																																																																									

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具 及び備品	2,657	1,641	1,016	工具、器具 及び備品	1,882	1,273	609	工具、器具 及び備品	2,118	1,404	713
その他	229	110	119	その他	252	164	88	その他	202	101	101
合計	2,887	1,751	1,135	合計	2,135	1,437	697	合計	2,320	1,505	815
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 557百万円				1年内 413百万円				1年内 442百万円			
1年超 665百万円				1年超 345百万円				1年超 437百万円			
合計 1,222百万円				合計 759百万円				合計 880百万円			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 358百万円				受取リース料 259百万円				受取リース料 658百万円			
減価償却費 334百万円				減価償却費 237百万円				減価償却費 613百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	25	25	—
合計	25	25	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,952	27,009	23,056
(2) 債券			
社債	304	337	33
その他	456	458	2
合計	4,713	27,805	23,092

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について13百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,810

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	1,300	1,300	0
(2) その他	15	15	—
合計	1,315	1,315	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,961	22,872	18,911
(2) 債券			
社債	304	314	9
その他	423	422	△1
合計	4,688	23,609	18,920

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	4,630
C P	21,496
合計	32,678

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	18	18	—
合計	18	18	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,961	24,614	20,653
(2) 債券			
社債	304	341	37
その他	413	413	0
合計	4,678	25,369	20,691

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について13百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	5,233
C P	47,494
合計	59,279

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	158	158
支払固定・受取変動	4,000	2,000	△92	△92
合計	6,000	4,000	65	65

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	101	101
支払固定・受取変動	2,000	2,000	△55	△55
合計	4,000	4,000	46	46

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	132	132
支払固定・受取変動	4,000	2,000	△74	△74
合計	6,000	4,000	57	57

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日						
	BBC&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	279,108	999,149	94,163	14,138	1,386,560	—	1,386,560
(2) セグメント間の内部売上高	50,326	5,813	1,516	14,235	71,891	(71,891)	—
計	329,435	1,004,963	95,680	28,373	1,458,451	(71,891)	1,386,560
営業費用	318,463	870,222	84,648	29,457	1,302,791	(74,462)	1,228,329
営業利益又は営業損失(△)	10,972	134,740	11,031	△1,084	155,659	2,570	158,230

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS 端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の名称変更

「BBC&ソリューション」は前中間連結会計期間及び前連結会計年度では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、平成15年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

当中間連結会計期間

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日						
	BBC&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	256,546	1,118,567	85,386	10,823	1,471,323	—	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	56,453	8,058	1,486	12,619	78,618	(78,618)	—
計	312,999	1,126,626	86,872	23,442	1,549,941	(78,618)	1,471,323
営業費用	309,535	973,071	81,396	24,676	1,388,680	(79,783)	1,308,896
営業利益又は営業損失(△)	3,464	153,555	5,476	△1,234	161,261	1,165	162,427

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

前連結会計年度

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	BBC&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	546,497	2,087,283	181,035	31,281	2,846,097	—	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,980	35,318	146,978	(146,978)	—
計	646,725	2,095,733	184,016	66,599	2,993,075	(146,978)	2,846,097
営業費用	629,919	1,844,731	162,923	66,509	2,704,084	(150,091)	2,553,993
営業利益	16,806	251,001	21,093	89	288,991	3,113	292,104

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の名称変更

「BBC&ソリューション」は前連結会計年度では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、平成15年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ (BBC) 事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	234,270円06銭	255,641円51銭	239,514円78銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	20,366円67銭	18,459円95銭	27,747円54銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	20,343円47銭	18,437円96銭	27,707円64銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	85,855	77,841	117,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	78
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(78)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	85,855	77,841	116,947
期中平均株式数(株)	4,215,467	4,216,796	4,214,681
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,806.57	5,028.38	6,068.35
(うち新株予約権)	(4,806.57)	(5,028.38)	(6,068.35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,800個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数2,705個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,800個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>(子会社の事業譲渡)</p> <p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーアイポケット株式会社（平成16年10月5日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更、以下「DDIポケット」という）のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>それにより、DDIポケットは平成16年10月1日に会社分割を実施し、平成16年10月15日に受皿会社の株式を譲渡しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なa u事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p>	<p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーアイポケット株式会社（以下「DDIポケット」という）のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なa u事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																								
(10) 最近3年間の業績		(10) 最近3年間の業績																																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">平成14年3月期 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">平成15年3月期 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">平成16年3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業収益</td><td>211,008</td><td>197,578</td><td>184,016</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>6,659</td><td>20,267</td><td>21,093</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>3,035</td><td>17,741</td><td>19,010</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>14,658</td><td>17,030</td><td>19,064</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>261,458</td><td>226,016</td><td>192,423</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>70</td><td>17,023</td><td>36,216</td></tr> </tbody> </table>		平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	営業収益	211,008	197,578	184,016	営業利益	6,659	20,267	21,093	経常利益	3,035	17,741	19,010	当期純利益	14,658	17,030	19,064	総資産	261,458	226,016	192,423	株主資本	70	17,023	36,216	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">平成14年3月期 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">平成15年3月期 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">平成16年3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業収益</td><td>211,008</td><td>197,578</td><td>184,016</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>6,659</td><td>20,267</td><td>21,093</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>3,035</td><td>17,741</td><td>19,010</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>14,658</td><td>17,030</td><td>19,064</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>261,458</td><td>226,016</td><td>192,423</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>70</td><td>17,023</td><td>36,216</td></tr> </tbody> </table>		平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	営業収益	211,008	197,578	184,016	営業利益	6,659	20,267	21,093	経常利益	3,035	17,741	19,010	当期純利益	14,658	17,030	19,064	総資産	261,458	226,016	192,423	株主資本	70	17,023	36,216
	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)																																																							
営業収益	211,008	197,578	184,016																																																							
営業利益	6,659	20,267	21,093																																																							
経常利益	3,035	17,741	19,010																																																							
当期純利益	14,658	17,030	19,064																																																							
総資産	261,458	226,016	192,423																																																							
株主資本	70	17,023	36,216																																																							
	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)																																																							
営業収益	211,008	197,578	184,016																																																							
営業利益	6,659	20,267	21,093																																																							
経常利益	3,035	17,741	19,010																																																							
当期純利益	14,658	17,030	19,064																																																							
総資産	261,458	226,016	192,423																																																							
株主資本	70	17,023	36,216																																																							
<p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,067億円を受け取りました。</p> <p>DDIポケットは、クロージング（事業譲渡）時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受皿会社株式を取得 ② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行（第2受皿会社への出資） ③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得 ④ 受皿会社と第2受皿会社の合併 ⑤ DDIポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）の清算 <p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 契約締結日</td> <td>平成16年6月21日</td> </tr> <tr> <td>(2) 会社分割実施日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(3) 受皿会社株式譲渡日</td> <td>平成16年10月15日</td> </tr> <tr> <td>(4) DDIポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）清算日</td> <td>平成16年度内</td> </tr> </table>		(1) 契約締結日	平成16年6月21日	(2) 会社分割実施日	平成16年10月1日	(3) 受皿会社株式譲渡日	平成16年10月15日	(4) DDIポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）清算日	平成16年度内	<p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,200億円を受け取ります。（譲渡金額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変動する可能性があります。）</p> <p>DDIポケットは、クロージング（事業譲渡）時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受皿会社株式を取得 ② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行（第2受皿会社への出資） ③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得 ④ 受皿会社と第2受皿会社の合併 ⑤ DDIポケットの清算 <p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 契約締結日</td> <td>平成16年6月21日</td> </tr> <tr> <td>(2) 会社分割実施日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(3) 受皿会社株式譲渡日</td> <td>平成16年10月中旬を予定</td> </tr> <tr> <td>(4) DDIポケット清算日</td> <td>平成16年度内</td> </tr> </table>			(1) 契約締結日	平成16年6月21日	(2) 会社分割実施日	平成16年10月1日	(3) 受皿会社株式譲渡日	平成16年10月中旬を予定	(4) DDIポケット清算日	平成16年度内																																						
(1) 契約締結日	平成16年6月21日																																																									
(2) 会社分割実施日	平成16年10月1日																																																									
(3) 受皿会社株式譲渡日	平成16年10月15日																																																									
(4) DDIポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）清算日	平成16年度内																																																									
(1) 契約締結日	平成16年6月21日																																																									
(2) 会社分割実施日	平成16年10月1日																																																									
(3) 受皿会社株式譲渡日	平成16年10月中旬を予定																																																									
(4) DDIポケット清算日	平成16年度内																																																									

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号並びに定款第6条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 45,000株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 290億円(上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成16年10月29日から平成17年3月31日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 3						
1 機械設備		540,689		561,229		570,862	
2 空中線設備		168,235		156,691		154,166	
3 端末設備		169		95		114	
4 市外線路設備		29,271		25,787		28,202	
5 土木設備		54,989		52,831		54,090	
6 海底線設備		82,554		55,559		73,423	
7 建物		179,471		149,827		153,028	
8 構築物		32,075		24,647		25,049	
9 機械及び装置		3,778		2,792		3,377	
10 車両		62		42		52	
11 工具、器具及び備品		17,145		15,849		17,002	
12 土地		48,147		45,847		45,933	
13 建設仮勘定		79,799		59,676		40,065	
有形固定資産合計		1,236,390	52.7	1,150,879	49.3	1,165,368	49.8
(2) 無形固定資産							
1 海底線使用権		5,389		4,512		5,095	
2 施設利用権		8,715		8,014		8,306	
3 ソフトウェア		122,331		108,280		115,232	
4 営業権		1,227		417		822	
5 借地権		2,140		1,423		1,423	
6 その他の無形固定資産		2,616		2,620		2,637	
無形固定資産合計		142,422	6.1	125,268	5.4	133,518	5.7
電気通信事業固定資産合計		1,378,812	58.8	1,276,148	54.7	1,298,886	55.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 3	3,136	0.1	3,994	0.2	3,216	0.1
(2) 無形固定資産		1,492	0.1	1,980	0.1	1,757	0.1
附帯事業固定資産合計		4,628	0.2	5,974	0.3	4,974	0.2
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		39,411		33,665		36,001	
2 出資金		9,756		9,715		9,773	
3 関係会社投資	※2	160,945		161,303		158,729	
4 長期貸付金		935		812		812	
5 関係会社長期貸付金		72,585		30,662		64,588	
6 長期前払費用		48,966		41,760		46,857	
7 繰延税金資産		317		10,891		5,910	
8 敷金・保証金		34,077		27,185		27,932	
9 その他の投資及びその他の資産		14,566		17,305		15,034	
貸倒引当金		△9,379		△9,282		△9,031	
投資その他の資産合計		372,181	15.8	324,019	13.9	356,609	15.2
固定資産合計		1,755,621	74.8	1,606,142	68.9	1,660,470	70.9
II 流動資産							
1 現金及び預金		135,212		93,136		131,356	
2 受取手形		1		—		2	
3 売掛金		288,274		317,561		300,870	
4 未収入金		15,911		15,903		29,761	
5 有価証券		—		22,796		47,494	
6 貯蔵品		30,510		57,465		44,894	
7 前渡金		18		45		1	
8 前払費用		13,871		13,552		6,154	
9 繰延税金資産		38,569		39,221		43,066	
10 関係会社短期貸付金		114,500		214,060		126,945	
11 その他の流動資産		2,562		2,720		2,289	
貸倒引当金		△49,417		△50,706		△52,514	
流動資産合計		590,015	25.2	725,758	31.1	680,322	29.1
資産合計		2,345,637	100.0	2,331,900	100.0	2,340,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 社債	※3	343,000		288,000		328,000	
2 長期借入金	※3	502,512		378,804		412,304	
3 退職給付引当金		24,545		17,952		24,738	
4 ポイントサービス 引当金		14,078		15,537		13,658	
5 その他の固定負債		11,958		8,199		9,640	
固定負債合計		896,094	38.2	708,493	30.4	788,341	33.7
II 流動負債							
1 1年以内に期限到 来の固定負債	※3	129,080		182,175		172,134	
2 買掛金		32,557		35,273		53,803	
3 短期借入金		—		13,928		9,265	
4 未払金		155,461		177,029		153,990	
5 未払費用		5,715		5,492		5,936	
6 未払法人税等		47,350		50,408		60,979	
7 前受金		6,931		5,904		6,522	
8 預り金		6,391		7,846		7,626	
9 賞与引当金		9,162		9,271		10,726	
流動負債合計		392,650	16.7	487,331	20.9	480,986	20.5
負債合計		1,288,745	54.9	1,195,825	51.3	1,269,328	54.2
(資本の部)							
I 資本金		141,851	6.0	141,851	6.1	141,851	6.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		304,189		304,189		304,189	
2 その他資本剰余金		1		—		—	
資本剰余金合計		304,190	13.0	304,189	13.0	304,189	13.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		11,752		11,752		11,752	
2 任意積立金		516,847		582,035		516,847	
3 中間(当期)未処 分利益		79,907		93,786		95,761	
利益剰余金合計		608,507	26.0	687,574	29.5	624,361	26.7
IV その他有価証券評価 差額金		13,068	0.6	10,938	0.5	11,723	0.5
V 自己株式		△10,726	△0.5	△8,479	△0.4	△10,661	△0.5
資本合計		1,056,892	45.1	1,136,074	48.7	1,071,464	45.8
負債・資本合計		2,345,637	100.0	2,331,900	100.0	2,340,793	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部							
(営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益				986,589	79.5		
1 音声伝送収入		569,196		—		1,131,623	
2 データ伝送収入		292,887		—		628,843	
3 専用収入		40,578		—		77,357	
4 電報収入		15		—		31	
5 その他の収入		781	903,459	—		1,588	1,839,443
			80.2				78.6
(2) 営業費用							
1 営業費		355,243		417,614		753,147	
2 運用費		706		702		1,373	
3 施設保全費		64,124		62,353		127,921	
4 共通費		867		840		1,765	
5 管理費		25,222		26,500		50,998	
6 試験研究費		2,962		3,011		7,343	
7 減価償却費		132,039		136,125		264,038	
8 固定資産除却費		5,941		4,583		25,833	
9 通信設備使用料		184,059		184,795		354,057	
10 租税公課		10,087	781,254	10,889	847,418	22,164	1,608,643
			69.4		68.3		68.7
電気通信事業営業利益			122,204		139,171		230,800
			10.8		11.2		9.9
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			222,981		254,076		500,778
			19.8		20.5		21.4
(2) 営業費用			210,973		253,083		486,345
			18.7		20.4		20.8
附帯事業営業利益			12,007		993		14,432
			1.1		0.1		0.6
営業利益			134,212		140,165		245,232
			11.9		11.3		10.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(営業外損益の部)							
III 営業外収益	※1						
1 受取利息		—		1,418		2,565	
2 有価証券利息		—		61		3	
3 受取配当金		—		895		738	
4 匿名組合分配金収入		—		3,040		5,690	
5 雑収入		—	8,092	3,236	8,653	5,308	14,306
			0.7		0.7		0.6
IV 営業外費用	※2						
1 支払利息		—		5,009		12,551	
2 社債利息		—		3,845		8,017	
3 関係会社貸付金貸倒 引当金繰入額		—		—		3,003	
4 雑支出		—	13,858	1,055	9,911	4,640	28,212
			1.2		0.8		1.2
経常利益			128,447		138,907		231,326
			11.4		11.2		9.9
特別損益の部							
I 特別利益	※3						
1 固定資産売却益	※5	—		194		2,864	
2 投資有価証券売却益		—		126		5,586	
3 厚生年金基金代行部 分返上益		—	4,008	—	320	3,634	12,085
			0.4		0.0		0.5
II 特別損失	※4						
1 固定資産売却損	※6	—		412		644	
2 固定資産除却損	※7	—		—		78,030	
3 減損損失	※8	—		17,979		—	
4 投資有価証券売却損		—		—		10,713	
5 投資有価証券評価損		—	12,389	236	18,628	4,170	93,559
			1.1		1.5		4.0
税引前中間 (当 期) 純利益			120,065		120,599		149,852
			10.7		9.7		6.4
法人税等		47,192		—		65,230	
法人税、住民税及 び事業税		—		47,622		—	
法人税等調整額		3,173	50,365	△584	47,037	△5,995	59,235
			4.5		3.8		2.5
中間 (当期) 純利 益			69,699		73,562		90,617
			6.2		5.9		3.9
前期繰越利益			10,207		20,386		10,207
自己株式処分差損			—		162		7
中間配当額			—		—		5,056
中間 (当期) 未処 分利益			79,907		93,786		95,761

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業 ……定率法</p> <p>移動体事業 ……定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <hr/>	<p>同左</p> <hr/>	<p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業 ……定率法</p> <p>移動体事業 ……定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より当社における海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。</p> <p>光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量当たりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。</p> <p>このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当事業年度下半期より顕著となっているため変更したものです。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,465百万円増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、上記の状況が当事業年度下半期に判明し、当事業年度下半期から変更しておりますので、当中間会計期間は従来の耐用年数によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の耐用年数によった場合に比べて、電気通信事業営業費用が2,252百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左
2 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当中間会計期間において厚生年金基金代行部分返上益3,634百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における返還相当額は、6,329百万円であります。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益3,634百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、5,758百万円であります。</p>
(3) ポイントサービス引当金	<p>将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	同左	<p>将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>
(4) 賞与引当金	<p>従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左	同左
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金及び貸付金	同左	同左
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当中間会計期間から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。こ れにより税引前中間純利益が17,979百 万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除してお ります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日														
(中間損益計算書)	(中間損益計算書) 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当中間会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">音声伝送収入</td> <td style="text-align: right;">570,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">データ伝送収入</td> <td style="text-align: right;">378,597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">専用収入</td> <td style="text-align: right;">37,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電報収入</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の収入</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">986,589</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	音声伝送収入	570,003	データ伝送収入	378,597	専用収入	37,745	電報収入	12	その他の収入	231	合計	986,589
区分	金額 (百万円)														
音声伝送収入	570,003														
データ伝送収入	378,597														
専用収入	37,745														
電報収入	12														
その他の収入	231														
合計	986,589														

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成15年9月30日	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日
※1 有形固定資産から控 除した減価償却累計 額	1,507,606百万円	1,443,516百万円	1,356,017百万円
※2 関係会社投資	—————	関係会社投資には貸付有価証券10 百万円が含まれております。	—————
※3 担保に供している資 産	長期借入金13,358百万円及び1年 以内に期限到来の固定負債3,514百 万円に対し下記の固定資産 (27,229百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 1,325百万円 市外線路設備 4,514百万円 土木設備 16,643百万円 建物 4,735百万円 工具、器具及 び備品 10百万円 計 27,229百万円 また、電気通信分野における規制 の合理化のための関係法律の整備 等に関する法律附則第4条の規定 により、総財産を社債の一般担保 に供しております。 社債 110,000百万円	長期借入金9,874百万円及び1年以 内に期限到来の固定負債3,484百万 円に対し下記の固定資産(24,141 百万円)を担保に供しておりま す。 (1) 工場財団 機械設備 1,189百万円 市外線路設備 2,892百万円 土木設備 15,697百万円 建物 4,353百万円 工具、器具及 び備品 7百万円 計 24,141百万円 同左 社債 110,000百万円	長期借入金11,601百万円及び1年 以内に期限到来の固定負債3,514百 万円に対し下記の固定資産 (25,518百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 1,210百万円 市外線路設備 3,645百万円 土木設備 16,183百万円 建物 4,469百万円 工具、器具及 び備品 8百万円 計 25,518百万円 同左 社債 110,000百万円

項目	前中間会計期間末 平成15年9月30日	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日																																																																																
4 偶発債務	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務等																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>71,748</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>31,457</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーホン関西</td> <td>56,356</td> <td>33,315</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット㈱</td> <td>72,541</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱</td> <td>135,840</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC.</td> <td>634</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,419</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>MOBICOM CORPORATION</td> <td>123</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,916</td> <td>136,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務US\$1,200百万他) ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱に対する保証債務は同社のケーブルシステム供給契約に対する保証であります。 KDDI AMERICA, INC. に対する保証債務は同社の事務所賃貸契約に対する保証であります。 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000百万円</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ソーカーセルラー 東京	—	71,748	㈱ソーカーセルラー 東海	—	31,457	㈱ソーカーホン関西	56,356	33,315	ディーディーアイ ポケット㈱	72,541	—	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	135,840	—	KDDI AMERICA, INC.	634	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,419	—	MOBICOM CORPORATION	123	—	計	269,916	136,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>37,358</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>23,049</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーホン関西</td> <td>43,874</td> <td>19,853</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱</td> <td>130,049</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,687</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,011</td> <td>80,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務US\$1,147百万他) 同左 同左 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000百万円</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ソーカーセルラー 東京	—	37,358	㈱ソーカーセルラー 東海	—	23,049	㈱ソーカーホン関西	43,874	19,853	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	130,049	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,687	—	その他	399	—	計	179,011	80,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>55,298</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>26,407</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーホン関西</td> <td>50,084</td> <td>23,534</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット㈱</td> <td>63,468</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱</td> <td>129,203</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,408</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>579</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,744</td> <td>105,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務US\$1,199百万他) 同左 同左 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000百万円</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ソーカーセルラー 東京	—	55,298	㈱ソーカーセルラー 東海	—	26,407	㈱ソーカーホン関西	50,084	23,534	ディーディーアイ ポケット㈱	63,468	—	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	129,203	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	—	その他	579	—	計	247,744
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																	
㈱ソーカーセルラー 東京	—	71,748																																																																																	
㈱ソーカーセルラー 東海	—	31,457																																																																																	
㈱ソーカーホン関西	56,356	33,315																																																																																	
ディーディーアイ ポケット㈱	72,541	—																																																																																	
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	135,840	—																																																																																	
KDDI AMERICA, INC.	634	—																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,419	—																																																																																	
MOBICOM CORPORATION	123	—																																																																																	
計	269,916	136,520																																																																																	
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																	
㈱ソーカーセルラー 東京	—	37,358																																																																																	
㈱ソーカーセルラー 東海	—	23,049																																																																																	
㈱ソーカーホン関西	43,874	19,853																																																																																	
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	130,049	—																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,687	—																																																																																	
その他	399	—																																																																																	
計	179,011	80,260																																																																																	
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																	
㈱ソーカーセルラー 東京	—	55,298																																																																																	
㈱ソーカーセルラー 東海	—	26,407																																																																																	
㈱ソーカーホン関西	50,084	23,534																																																																																	
ディーディーアイ ポケット㈱	63,468	—																																																																																	
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	129,203	—																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	—																																																																																	
その他	579	—																																																																																	
計	247,744	105,239																																																																																	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
※1 営業外収益の主要項目	匿名組合分配金収入 2,764百万円 受取利息 1,180百万円	—	—
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 6,829百万円 社債利息 4,192百万円	—	—
※3 特別利益の主要項目	固定資産売却益 373百万円 社宅売却等に伴う不動産売却益373百万円であります。 厚生年金基金代行 3,634百万円 部分返上益	—	—
※4 特別損失の主要項目	投資有価証券売却損 10,701百万円 投資有価証券評価損 1,687百万円	—	—
※5 固定資産売却益	—	固定資産売却益 194百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容はマイクロ基地局等の売却益144百万円、その他設備売却益50百万円であります。	固定資産売却益 2,864百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は目黒ビル売却益2,385百万円、その他不動産売却益478百万円 であります。
※6 固定資産売却損	—	固定資産売却損 412百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損355百万円、その他不動産等売却損57百万円であります。	固定資産売却損 644百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・寮の売却損422百万円、その他不動産売却損222百万円 であります。
※7 固定資産除却損	—	—	固定資産除却損 78,030百万円 マイクロ波伝送路設備除却によるもので内訳は次のとおりであります。 機械設備 18,910百万円 空中線設備 17,433百万円 建物 24,087百万円 その他 17,599百万円 計 78,030百万円
※8 減損損失	—	減損損失 17,979百万円 当中間会計期間において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 海底ケーブル及び陸揚中継所他 用途 電気通信事業用 種類 海底線設備、機械設備等 減損損失 17,618百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。	—

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	至	自	至	自	至
	平成15年4月1日	平成15年9月30日	平成16年4月1日	平成16年9月30日	平成15年4月1日	平成16年3月31日
			<p>その結果、グルーピングの単位では減損の兆候はありませんでしたが、当中間会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,979百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備14,449百万円、建物945百万円、その他578百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>			
9 減価償却実施額	有形固定資産	103,573百万円	有形固定資産	107,519百万円	有形固定資産	207,213百万円
	無形固定資産	27,864百万円	無形固定資産	27,059百万円	無形固定資産	55,451百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,971</td> <td>37,516</td> <td>26,455</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>181</td> <td>94</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,256</td> <td>17,345</td> <td>10,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> <td>103</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,545</td> <td>55,059</td> <td>37,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,114百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,971	37,516	26,455	車両	181	94	86	工具、器具及び備品	28,256	17,345	10,911	その他	136	103	32	合計	92,545	55,059	37,486	1年内	16,968百万円	1年超	20,517百万円	合計	37,486百万円	支払リース料	11,898百万円	減価償却費相当額	11,898百万円	1年内	16,988百万円	1年超	76,125百万円	合計	93,114百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,249</td> <td>47,503</td> <td>15,745</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>224</td> <td>117</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,336</td> <td>17,586</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> <td>130</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,946</td> <td>65,338</td> <td>23,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,125百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,249	47,503	15,745	車両	224	117	106	工具、器具及び備品	25,336	17,586	7,750	その他	136	130	5	合計	88,946	65,338	23,607	1年内	14,544百万円	1年超	9,063百万円	合計	23,607百万円	支払リース料	8,714百万円	減価償却費相当額	8,714百万円	1年内	16,988百万円	1年超	59,136百万円	合計	76,125百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,302</td> <td>42,223</td> <td>21,078</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>167</td> <td>96</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,536</td> <td>16,645</td> <td>9,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> <td>117</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,142</td> <td>59,083</td> <td>31,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,960百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,811百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,631百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,620百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,302	42,223	21,078	車両	167	96	70	工具、器具及び備品	26,536	16,645	9,891	その他	136	117	18	合計	90,142	59,083	31,059	1年内	16,099百万円	1年超	14,960百万円	合計	31,059百万円	支払リース料	20,811百万円	減価償却費相当額	20,811百万円	1年内	16,988百万円	1年超	67,631百万円	合計	84,620百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械設備	63,971	37,516	26,455																																																																																																																							
車両	181	94	86																																																																																																																							
工具、器具及び備品	28,256	17,345	10,911																																																																																																																							
その他	136	103	32																																																																																																																							
合計	92,545	55,059	37,486																																																																																																																							
1年内	16,968百万円																																																																																																																									
1年超	20,517百万円																																																																																																																									
合計	37,486百万円																																																																																																																									
支払リース料	11,898百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	11,898百万円																																																																																																																									
1年内	16,988百万円																																																																																																																									
1年超	76,125百万円																																																																																																																									
合計	93,114百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械設備	63,249	47,503	15,745																																																																																																																							
車両	224	117	106																																																																																																																							
工具、器具及び備品	25,336	17,586	7,750																																																																																																																							
その他	136	130	5																																																																																																																							
合計	88,946	65,338	23,607																																																																																																																							
1年内	14,544百万円																																																																																																																									
1年超	9,063百万円																																																																																																																									
合計	23,607百万円																																																																																																																									
支払リース料	8,714百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	8,714百万円																																																																																																																									
1年内	16,988百万円																																																																																																																									
1年超	59,136百万円																																																																																																																									
合計	76,125百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械設備	63,302	42,223	21,078																																																																																																																							
車両	167	96	70																																																																																																																							
工具、器具及び備品	26,536	16,645	9,891																																																																																																																							
その他	136	117	18																																																																																																																							
合計	90,142	59,083	31,059																																																																																																																							
1年内	16,099百万円																																																																																																																									
1年超	14,960百万円																																																																																																																									
合計	31,059百万円																																																																																																																									
支払リース料	20,811百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	20,811百万円																																																																																																																									
1年内	16,988百万円																																																																																																																									
1年超	67,631百万円																																																																																																																									
合計	84,620百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日			当中間会計期間末 平成16年9月30日			前事業年度末 平成16年3月31日		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	20,600	20,248	352	33,172	32,820	352	27,150	26,798

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>(子会社の事業譲渡)</p> <p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーアイポケット株式会社(平成16年10月5日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更、以下「DDIポケット」という)のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>それにより、DDIポケットは平成16年10月1日に会社分割を実施し、平成16年10月15日に受皿会社の株式を譲渡しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なa u事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p>	<p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーアイポケット株式会社(以下「DDIポケット」という)のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なa u事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日</p>
	<p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ（60%）、京セラ株式会社（30%）、当社（10%）となります。</p> <p><カーライル・グループの概要></p> <p>(1) 代表者 ルイス・ガースナー （日本における代表者 安達 保）</p> <p>(2) 住所 米国ワシントンD.C. （1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.）</p> <p>(3) 事業内容 投資業務（プライベート・エクイティ・ファンド）</p> <p><京セラ株式会社の概要></p> <p>(1) 代表者 西口 泰夫</p> <p>(2) 住所 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6</p> <p>(3) 事業内容 ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業等</p> <p>(4) 当社との関係 当社の株主（所有株式数の割合 13.50%）</p> <p>3. 事業譲渡した子会社の概要 （平成16年 9月末現在）</p> <p>(1) 名称 ディーディーアイポケット株式会社</p> <p>(2) 代表者 山下 孟男</p> <p>(3) 住所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成6年 7月 1日</p> <p>(5) 事業内容 電気通信事業（PHS事業）</p> <p>(6) 資本金 752億51百万円</p> <p>(7) 発行済株式数 250,420株</p> <p>(8) 決算期 3月</p> <p>(9) 従業員数 818名（平成16年 9月末現在）</p>	<p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ（60%）、京セラ株式会社（30%）、当社（10%）となります。</p> <p><カーライル・グループの概要></p> <p>(1) 代表者 ルイス・ガースナー （日本における代表者 安達 保）</p> <p>(2) 住所 米国ワシントンD.C. （1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.）</p> <p>(3) 事業内容 投資業務（プライベート・エクイティ・ファンド）</p> <p><京セラ株式会社の概要></p> <p>(1) 代表者 西口 泰夫</p> <p>(2) 住所 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6</p> <p>(3) 事業内容 ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業等</p> <p>(4) 当社との関係 当社の株主（所有株式数の割合 13.50%）</p> <p>3. 事業譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 名称 ディーディーアイポケット株式会社</p> <p>(2) 代表者 山下 孟男</p> <p>(3) 住所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成6年 7月 1日</p> <p>(5) 事業内容 電気通信事業（PHS事業）</p> <p>(6) 資本金 752億51百万円</p> <p>(7) 発行済株式数 250,420株</p> <p>(8) 決算期 3月</p> <p>(9) 従業員数 818名（平成16年 3月末現在）</p>

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					
(10) 最近3年間の業績							
	平成14年3 月期 (百万円)	平成15年3 月期 (百万円)	平成16年3 月期 (百万円)		平成14年3 月期 (百万円)	平成15年3 月期 (百万円)	平成16年3 月期 (百万円)
営業収益	211,008	197,578	184,016	営業収益	211,008	197,578	184,016
営業利益	6,659	20,267	21,093	営業利益	6,659	20,267	21,093
経常利益	3,035	17,741	19,010	経常利益	3,035	17,741	19,010
当期純利益	14,658	17,030	19,064	当期純利益	14,658	17,030	19,064
総資産	261,458	226,016	192,423	総資産	261,458	226,016	192,423
株主資本	70	17,023	36,216	株主資本	70	17,023	36,216
<p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,067億円を受け取りました。</p> <p>DDIポケットは、クロージング（事業譲渡）時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。</p> <p>① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受皿会社株式を取得</p> <p>② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行（第2受皿会社への出資）</p> <p>③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得</p> <p>④ 受皿会社と第2受皿会社の合併</p> <p>⑤ DDIポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）の清算</p>				<p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,200億円を受け取ります。（譲渡金額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変動する可能性があります。）</p> <p>DDIポケットは、クロージング（事業譲渡）時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。</p> <p>① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受皿会社株式を取得</p> <p>② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行（第2受皿会社への出資）</p> <p>③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得</p> <p>④ 受皿会社と第2受皿会社の合併</p> <p>⑤ DDIポケットの清算</p>			
<p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <p>(1) 契約締結日 平成16年6月21日</p> <p>(2) 会社分割実施日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 受皿会社株式譲渡日 平成16年10月15日</p> <p>(4) DDIポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）清算日 平成16年度内</p>				<p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <p>(1) 契約締結日 平成16年6月21日</p> <p>(2) 会社分割実施日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 受皿会社株式譲渡日 平成16年10月中旬を予定</p> <p>(4) DDIポケット清算日 平成16年度内</p>			

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号並びに定款第6条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 45,000株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 290億円(上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成16年10月29日から平成17年3月31日まで</p>	

(2) 【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………14,346,552,858円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 3,400円（創業20周年記念配当1,000円含む）

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成16年11月30日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主又は登録質権者及び端株原簿に記載又は記録された端株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期） 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年11月19日関東財務局長に提出。

(1) の有価証券報告書（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の訂正報告書であります。

平成16年12月7日関東財務局長に提出。

平成15年6月25日に関東財務局長に提出しました有価証券報告書（第19期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日））の訂正報告書であります。

平成16年12月7日関東財務局長に提出。

(1) の有価証券報告書（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月7日関東財務局長に提出。

平成15年12月19日に関東財務局長に提出しました半期報告書（第20期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日））の訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別利益の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成16年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成16年11月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成16年6月21日関東財務局長に提出。

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

平成16年11月11日関東財務局長に提出。

平成16年11月16日関東財務局長に提出。

平成16年11月19日関東財務局長に提出。

平成16年12月7日関東財務局長に提出。

平成15年10月8日に関東財務局長に提出しました発行登録書及びその添付書類の訂正発行登録書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月6日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月9日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月7日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味 谷 祐 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に、平成16年6月21日に連結子会社ディーディーアイポケット株式会社の事業譲渡に関して取締役会にて決議し、同日譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に会社分割を実施、平成16年10月15日に受皿会社に株式を譲渡したことに係る後発事象と、平成16年10月28日に取締役会で決議された自己株式の取得に係る後発事象が、それぞれ、記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味 谷 祐 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に、平成16年6月21日に連結子会社ディーディーアイポケット株式会社の事業譲渡に関して取締役会にて決議し、同日譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に会社分割を実施、平成16年10月15日に受皿会社に株式を譲渡したことに係る後発事象と、平成16年10月28日に取締役会で決議された自己株式の取得に係る後発事象が、それぞれ、記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。